

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉 善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	平成26年 第2四半期 連結累計期間	平成27年 第2四半期 連結累計期間	平成26年度
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	342,815	349,969	729,760
経常利益 (百万円)	145,002	136,829	311,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	94,366	91,903	207,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	105,656	81,257	235,351
純資産額 (百万円)	1,285,720	1,370,821	1,386,695
総資産額 (百万円)	1,462,314	1,541,909	1,611,626
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	482.28	469.76	1,061.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.5	88.5	85.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,248	80,494	222,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,389	31,354	24,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,596	96,984	47,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	880,492	935,654	991,236

回次	平成26年 第2四半期 連結会計期間	平成27年 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	251.32	210.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきまして、FA部門については、主要顧客である工作機械業界向けの売上が、国内および欧州で概ね横ばいで推移したものの、期半ばより中国において減速の動きが顕著となりました。また台湾および韓国においても中国市場の減速の影響等を受け期後半より鈍化してまいりました。こうした状況により、FA部門全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。ロボット部門については、国内の需要が堅調であるとともに、米州、欧州の自動車産業および一般産業向けが共に好調なほか、中国を含むアジアでも需要が活発であるなど、好調に推移しました。ロボマシン部門については、一部IT産業の短期的な需要の終了時期が早まった影響により、ロボドリル（小型切削加工機）の売上高が期後半に大幅に減少しました。但し自動車産業向けのロボドリル、ならびにロボショット（電動射出成形機）およびロボカット（ワイヤカット放電加工機）については、いずれも堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、事業の安定と発展のため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」、「サービス・ファースト」および「ワン・ファナック」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行いました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が3,499億69百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益が1,368億29百万円（前年同期比5.6%減）、四半期純利益が919億3百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、FA部門が966億57百万円（前年同期比10.1%減）、ロボット部門が923億91百万円（前年同期比24.0%増）、ロボマシン部門が1,196億22百万円（前年同期比3.6%減）、サービス部門が412億99百万円（前年同期比12.8%増）でした。

〔(1)経営成績〕における「四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比697億17百万円減の1兆5,419億9百万円となりました。主な減少は現金及び預金が805億82百万円となっております。

また、負債合計は、前年度末比538億43百万円減の1,710億88百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比158億74百万円減の1兆3,708億21百万円となりました。

なお当社は、平成27年4月27日付で発表した新しい株主還元方針に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（33,566,102株、2,394億71百万円）を平成27年6月10日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下に述べるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額77億38百万円を減算し、前年同期比1,119億35百万円減の555億82百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は9,356億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比22億46百万円増の804億94百万円であり、これは主に売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比199億65百万円増の313億54百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比783億88百万円増の969億84百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174億39百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,942,215	205,942,215	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	205,942,215	205,942,215		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	205,942,215	-	69,014	-	96,057

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,911	8.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,260	5.95
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50500 1(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	7,012	3.40
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務 部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,899	3.35
シービーエヌワイ ガバメント オ ブ ノルウェー(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,180	2.52
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン エスエ - エヌブイ 10(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,311	2.09
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223(常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,676	1.79
シティバンク エヌエイ エヌワイ ア ズ ディジタルリー バンク フォ ー ディジタルリー シェアホルダーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,665	1.78
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	3,259	1.58
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー 5052 34(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	米国・ノースクインシー (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,929	1.42
計		67,102	32.58

(注) 1. 当社名義の株式10,308千株につきましては、上記の表には含めておりません。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年6月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7社
 保有株式数 11,798,177株
 発行済株式総数に対する保有割合 5.73%

3. 三井住友信託銀行株式会社から平成27年6月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社
 保有株式数 10,824,505株
 発行済株式総数に対する保有割合 5.26%

4. 野村證券株式会社から平成27年6月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) 野村證券株式会社及び共同保有者2社
 保有株式数 10,592,609株
 発行済株式総数に対する保有割合 5.14%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,307,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,799,900	1,947,999	
単元未満株式	普通株式 834,615		
発行済株式総数	205,942,215		
総株主の議決権		1,947,999	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	10,307,700		10,307,700	5.01
計		10,307,700		10,307,700	5.01

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,236	790,654
受取手形及び売掛金	135,127	104,828
有価証券	120,000	145,000
商品及び製品	54,280	55,242
仕掛品	42,859	42,019
原材料及び貯蔵品	11,662	14,356
繰延税金資産	26,686	25,727
その他	13,669	9,546
貸倒引当金	2,164	1,664
流動資産合計	1,273,355	1,185,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	125,893	129,065
その他(純額)	140,032	152,851
有形固定資産合計	265,925	281,916
無形固定資産	950	3,144
投資その他の資産		
投資有価証券	59,753	57,196
その他	11,643	13,945
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	71,396	71,141
固定資産合計	338,271	356,201
資産合計	1,611,626	1,541,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,572	25,569
未払法人税等	72,219	35,247
アフターサービス引当金	6,546	6,991
その他	53,274	50,350
流動負債合計	172,611	118,157
固定負債		
退職給付に係る負債	47,534	49,768
その他	4,786	3,163
固定負債合計	52,320	52,931
負債合計	224,931	171,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,277	96,211
利益剰余金	1,500,635	1,256,895
自己株式	312,855	73,649
株主資本合計	1,353,071	1,348,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,482	4,794
為替換算調整勘定	29,372	22,630
退職給付に係る調整累計額	10,748	11,960
その他の包括利益累計額合計	26,106	15,464
非支配株主持分	7,518	6,886
純資産合計	1,386,695	1,370,821
負債純資産合計	1,611,626	1,541,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	342,815	349,969
売上原価	166,165	180,378
売上総利益	176,650	169,591
販売費及び一般管理費	¹ 38,331	¹ 42,250
営業利益	138,319	127,341
営業外収益		
受取利息	1,377	1,206
受取配当金	207	865
持分法による投資利益	4,323	6,030
雑収入	1,076	2,102
営業外収益合計	6,983	10,203
営業外費用		
固定資産除売却損	56	318
寄付金	16	209
雑支出	228	188
営業外費用合計	300	715
経常利益	145,002	136,829
税金等調整前四半期純利益	145,002	136,829
法人税、住民税及び事業税	52,977	45,859
法人税等調整額	2,698	1,373
法人税等合計	50,279	44,486
四半期純利益	94,723	92,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	357	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,366	91,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	94,723	92,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	2,688
為替換算調整勘定	11,431	8,404
退職給付に係る調整額	206	1,212
持分法適用会社に対する持分相当額	1,557	1,218
その他の包括利益合計	10,933	11,086
四半期包括利益	105,656	81,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,946	81,260
非支配株主に係る四半期包括利益	710	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,002	136,829
減価償却費	10,312	10,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	513
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,169	2,085
受取利息及び受取配当金	1,584	2,071
持分法による投資損益(は益)	4,323	6,030
売上債権の増減額(は増加)	40,713	29,429
たな卸資産の増減額(は増加)	9,333	2,791
仕入債務の増減額(は減少)	3,671	14,632
その他	4,810	1,626
小計	109,197	154,180
利息及び配当金の受取額	4,261	8,253
法人税等の支払額	35,869	82,472
その他	659	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,248	80,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,430	27,913
その他	41	3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,389	31,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	162	260
配当金の支払額	18,260	96,108
その他	174	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,596	96,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,090	7,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,353	55,582
現金及び現金同等物の期首残高	823,669	991,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 880,492	1 935,654

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(住宅ローン)	75百万円	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	9,002百万円	10,049百万円
退職給付費用	1,166百万円	1,542百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	760,492百万円	790,654百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	120,000百万円	145,000百万円
現金及び現金同等物	880,492百万円	935,654百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,248	93.26	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	28,311	144.69	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,244	491.93	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	55,142	281.86	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月10日付で、自己株式33,566,102株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が71百万円、利益剰余金が239,400百万円、自己株式が239,471百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	482円28銭	469円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	94,366	91,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	94,366	91,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,668	195,639

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月27日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	55,142百万円
1株当たりの金額	281円86銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	勇		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。